



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 ネオス株式会社
 コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒尾 哲雄 TEL (03)5209-1590
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	5,888	61.0	356	-	336	-	346	-
30年2月期第3四半期	3,658	△8.9	△82	-	△123	-	△124	-

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 441百万円 (-%) 30年2月期第3四半期 △257百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	35.72	35.53
30年2月期第3四半期	△14.18	-

30年2月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第3四半期	5,551	3,313	59.5	315.45
30年2月期	3,866	2,085	53.2	217.21

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 3,305百万円 30年2月期 2,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
31年2月期	-	0.00	-	-	-
31年2月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	69.8	500	-	470	-	430	-	44.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

現在、モバイル、インターネット業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社のグループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社ジェネシスホールディングス

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	10,479,000株	30年2月期	9,468,100株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	一株	30年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	9,694,056株	30年2月期3Q	8,776,286株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	
(セグメント情報等)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年11月30日）における日本経済は、相次ぐ自然災害を背景にGDPがマイナスの期があるものの、年間を通してはプラス成長との見方が大勢を占めております。一方、米中の貿易摩擦の拡大や株式市場の乱高下、急激な為替の変動等の影響も予想され、先行きは不透明な様相にあります。

このような状況において、IT需要は変わらず好調を維持しております。なかでもIoT (Internet Of Things) 化の流れが急速に進展しており、これまでの農業や工業領域での活用から、クルマやコンシューマなど生活に身近な領域で本格的に市場が拡大してきております。

こういった流れを受けて、当社グループにおいても、3月末に連結子会社化した株式会社ジェネシスホールディングスのデバイス事業が急拡大しています。JapanTaxi株式会社が9月から全国展開を開始した「決済機付き車載サイネージタブレット」やソースネクスト株式会社が9月に販売を開始した音声通訳機「POCKETALK (ポケットーク) W」など、新デバイスの受注が好調に推移しており、中国・深圳の自社工場はフル稼働の状態にあります。また、キッズ領域でのノウハウを活かして開発したIoTキッズカートも商用化に漕ぎつけ、第一弾として「ドン・キホーテ」での採用が決定し、新店舗で導入が始まりました。

一方、ソリューション事業においては、さまざまな業種での旺盛なネットサービス化の流れが継続しており、引き続き堅調に推移しました。今期においては、主力のメディカルや通信キャリア向けサービス構築支援事業の継続強化に加え、FinTech関連ソリューションやAIを活用したチャットボットサービスの拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,888,221千円（前年同期比61.0%増）、営業利益は356,309千円（前年同期は営業損失82,680千円）、経常利益は336,765千円（前年同期は経常損失123,155千円）、純利益は346,245千円（前年同期は純損失124,459千円）となりました。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、3,156,701千円となりました。

ソリューション事業においては、さまざまな業種におけるネットサービス化の旺盛な需要が継続しており、当社グループにおいては主力であるメディカル領域や通信キャリア向けのサービス構築支援事業が堅調に推移しました。さらに、これらの事業に加えて、FinTech関連ソリューションとAIを活用したチャットボット事業への取り組みを強化しております。FinTechにおいては、スマートフォンでのプリペイド決済を実現する“ValueWallet”事業に取り組んでおり、今期は、「上島珈琲店」での利用が開始されました。また、チャットボット事業においては、FAQのチャットボット化に注力するとともに、販売面での強化をねらい丸紅情報システムズ株式会社と代理店契約を締結し、さらなる顧客開拓に取り組んでおります。

<コンテンツ事業>

当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は、604,592千円となりました。

コンテンツ事業においては、キッズビジネスの拡大に取り組んでおり、主力の『クレヨンしんちゃんお手伝い大作戦』が依然として好調を維持しています。今期はこれに加え、スマートフォンアプリ『きかんしゃトーマスせんろをつくろう』を開発・リリースしました。また、キッズビジネスのノウハウを活かし従前から開発に取り組んできたIoTキッズカートについては、今期「ドン・キホーテ」での採用が決定し、11月22日にオープンした「MEGA ドン・キホーテ港山下総本店」等で導入が開始されました。

<デバイス事業>

当第3四半期連結累計期間におけるデバイス事業の売上高は、2,126,927千円となりました。

デバイス事業においては、新デバイスの生産が急拡大しています。「車載ICT」領域においては、日本最大のタクシー配車アプリを展開するJapanTaxi株式会社が9月から全国展開を開始した「決済機付き車載サイネージタブレット」を同社と共同開発するとともに生産を受託しました。また、「各種IoT」領域では、ソースネクスト株式会社の音声通訳機「POCKETALK (ポケットーク) W」の生産を受託しています。「POCKETALK W」は2.4インチの大きな画面にタッチパネルを採用、74言語に対応し世界105の国と地域で使えるグローバル通信機能を内蔵した初の本格的なIoTデバイスといえます。9月の発売以来、爆発的な売れ行きとなっており、当社グループの中国・深圳工場においては生産体制の強化を図りながらフル操業で対応しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,678,494千円となり、前連結会計年度末に比べ1,759,658千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が549,218千円、受取手形及び売掛金が242,599千円、前渡金が997,537千円増加したことなどによるものです。固定資産につきましては、無形固定資産が101,971千円増加したものの、有形固定資産が9,931千円、投資その他の資産が166,691千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ74,651千円減少し、872,905千円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,551,400千円（前連結会計年度末は3,866,392千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,685,008千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,238,252千円（前連結会計年度末は1,780,577千円）となり、前連結会計年度末に比べ457,675千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が293,748千円減少したものの、短期借入金が200,695千円、前受金が648,204千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,313,147千円（前連結会計年度末は2,085,814千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,227,333千円増加いたしました。これは主に資本金が405,555千円、資本準備金が405,555千円、親会社株主に帰属する四半期純利益が346,245千円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成30年10月12日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成31年1月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,598	2,427,816
受取手形及び売掛金	845,240	1,087,839
仕掛品	88,487	53,361
前渡金	4,681	1,002,218
短期貸付金	—	9,000
その他	101,859	102,788
貸倒引当金	△31	△4,530
流動資産合計	2,918,836	4,678,494
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	61,132	57,839
器具備品（純額）	31,743	25,104
建設仮勘定	1,755	1,755
有形固定資産合計	94,631	84,700
無形固定資産		
ソフトウェア	166,415	87,751
ソフトウェア仮勘定	23,137	56,315
のれん	—	150,362
その他	13,791	10,886
無形固定資産合計	203,345	305,316
投資その他の資産		
投資有価証券	411,484	277,436
関係会社出資金	44,913	41,720
差入保証金	179,832	158,307
その他	40,480	37,555
貸倒引当金	△27,131	△32,131
投資その他の資産合計	649,579	482,888
固定資産合計	947,556	872,905
資産合計	3,866,392	5,551,400

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,689	228,039
短期借入金	—	200,695
1年内返済予定の長期借入金	500,000	339,944
未払法人税等	16,055	10,959
前受金	23,960	672,164
賞与引当金	194,884	145,877
工事損失引当金	24,114	10,362
その他	199,443	193,128
流動負債合計	1,237,147	1,801,172
固定負債		
長期借入金	481,250	347,558
繰延税金負債	18,069	49,057
資産除去債務	36,874	36,725
その他	7,236	3,739
固定負債合計	543,430	437,080
負債合計	1,780,577	2,238,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,840	1,906,395
資本剰余金	1,478,002	955,869
利益剰余金	△936,393	333,464
株主資本合計	2,042,449	3,195,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,875	105,281
繰延ヘッジ損益	△20,703	2,758
為替換算調整勘定	973	1,806
その他の包括利益累計額合計	14,145	109,846
新株予約権	29,219	7,570
純資産合計	2,085,814	3,313,147
負債純資産合計	3,866,392	5,551,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	3,658,180	5,888,221
売上原価	2,683,520	4,457,421
売上総利益	974,659	1,430,799
販売費及び一般管理費	1,057,339	1,074,490
営業利益又は営業損失(△)	△82,680	356,309
営業外収益		
為替差益	—	13,121
その他	6,580	3,651
営業外収益合計	6,580	16,773
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	9,500
持分法による投資損失	39,199	17,622
その他	7,856	9,195
営業外費用合計	47,056	36,317
経常利益又は経常損失(△)	△123,155	336,765
特別利益		
固定資産売却益	608	—
新株予約権戻入益	817	21,370
段階取得に係る差益	—	6,175
特別利益合計	1,426	27,545
特別損失		
減損損失	—	12,033
投資有価証券評価損	363	—
事務所移転費用	—	1,048
特別損失合計	363	13,081
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△122,092	351,229
法人税、住民税及び事業税	2,549	5,510
法人税等調整額	△182	△526
法人税等合計	2,366	4,983
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124,459	346,245
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△124,459	346,245

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124,459	346,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129,152	71,405
繰延ヘッジ損益	△2,817	23,461
為替換算調整勘定	△1,175	833
その他の包括利益合計	△133,145	95,700
四半期包括利益	△257,605	441,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△257,605	441,946

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成30年6月30日の効力発生をもって、資本準備金の全額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振替えております。

- | | |
|------------------|--------------|
| ① 減少した資本準備金の額 | 990,840,678円 |
| ② 増加したその他資本剰余金の額 | 990,840,678円 |

(2) 会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、上記

(1) による振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損填補に充当しております。

- | | |
|------------------|--------------|
| ① 減少したその他資本剰余金の額 | 923,612,649円 |
| ② 増加した繰越利益剰余金の額 | 923,612,649円 |

新株の発行

当社は、当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第22回新株予約権（第三者割当）の全てについて権利行使があったことに伴う新株の発行により、資本金402,203千円、資本準備金402,203千円がそれぞれ増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ジェネシスホールディングスの株式を追加取得し連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ジェネシスホールディングスは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成30年3月1日至平成30年11月30日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失323百万円、経常損失431百万円、親会社株主に帰属する当期純損失646百万円となり、2期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、以下に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間においては、営業利益356百万円、経常利益336百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益346百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあり、また今後の運転資金を十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

①自社プロダクト、サービスの採算性の改善

不採算事業を縮小、廃止し、新たな事業の柱の確立に向け成長しつつあるプロジェクトへ経営リソースを重点的に配分することで、売上の拡大による早期採算性改善を目指します。

②ソリューション事業の安定収益確保

プロジェクト管理を強化することで不採算プロジェクトの防止に努めると共に、オフショア活用等のコストダウン施策を図りつつ、安定的な収益性の獲得を徹底してまいります。

③コスト削減

オフィススペースの縮小、業務の効率化による人員削減によって固定費の圧縮を図るとともに、費用対効果が低い販売費用等についても削減を図り、経営のスリム化を推進してまいります。